

豪州 -政策金利据え置き-

＜政策金利を1.50%で据え置き＞

12月6日、オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は政策理事会を開催し、政策金利を1.50%で据え置くことを決定しました。

声明文では、資源価格の上昇は国民所得を増加させる要因となること、米長期金利上昇を受けたオーストラリアの国債金利上昇の貸出への影響は限定的であることが示されました。他方、住宅市場の情勢は全体としては堅調な推移が続いているものの、地域差が出てきていること、売上は前年割れとなっていることを指摘しています。また、労働コストが抑制された状態が続いていることを確認するとともに、インフレに対して慎重な見方が改めて示されました。

＜豪ドルの推移＞

11月の豪ドルは対円で上昇しました。米大統領選でトランプ氏が勝利すると、財政支出策や減税といった政策に注目が集まり米ドル円相場が急騰したこと、資源価格が一段高となったことがその背景です。資源価格の上昇は豪州の利下げ観測の後退にもつながりました。

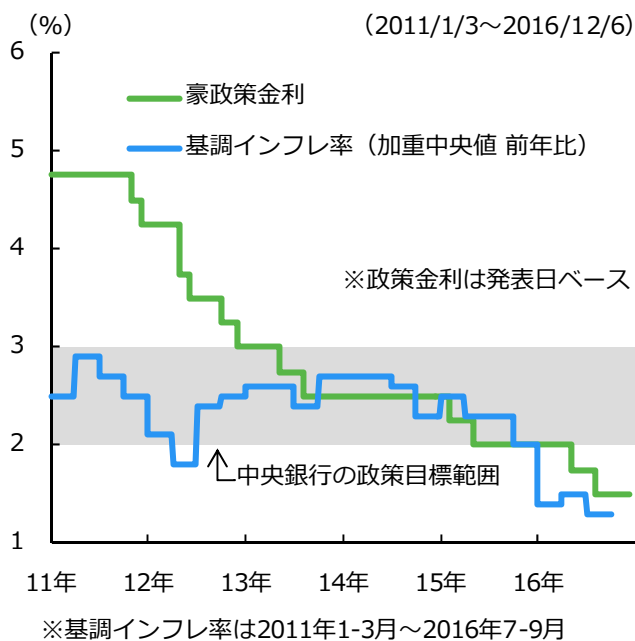
今回、RBAが政策金利を据え置いたことは市場予想通りの結果でしたが、政策金利据え置きと声明文の発表を受けて、豪ドルは小幅に上昇しています。豪ドルは、東京時間午後1時現在、1豪ドル=0.7461米ドル、1豪ドル=84.876円となっています。

＜今後の見通し＞

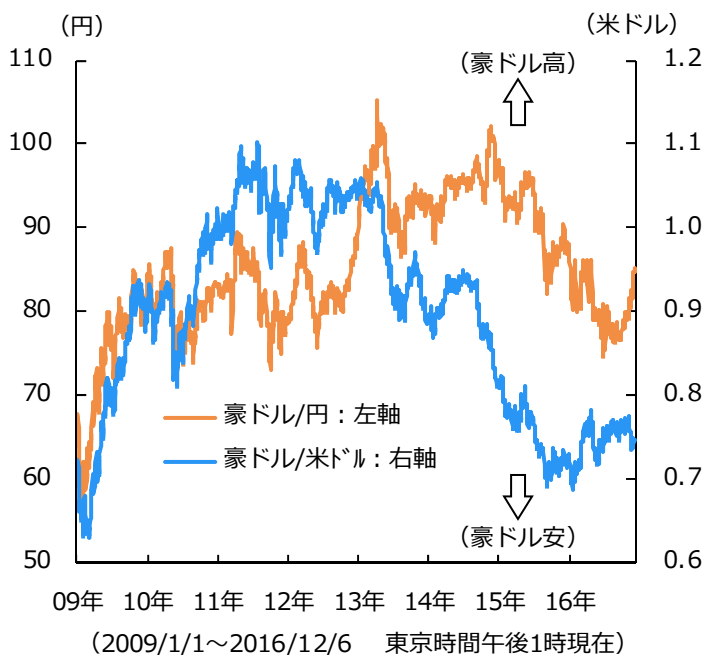
金融市場では、米国の利上げが確実視されている12月13日、14日のFOMCやトランプ米次期大統領の政策などに注目が集まっていくことが予想され、短期的には米国の財政・金融政策が市場の方向性を主導する展開を予想します。

他方、中長期的には豪州のファンダメンタルズがより重視され、豪ドルの支援材料になると考えます。豪州の主力輸出品目である鉄鉱石や石炭などの価格が堅調に推移することで豪州景気の押し上げや財政改善につながる可能性があるほか、インフレ率加速への期待につながることも予想されます。今回の声明文でもRBAはインフレに対して慎重な見通しを示しましたが、資源価格が堅調な推移を続けていくことでRBAの姿勢が変化していくのが注目されていくと考えます。

＜政策金利とインフレ率の推移＞



＜豪ドルの推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会